

新型コロナウイルス感染者のための 臨時大規模医療施設に関する提言

公益社団法人 関西経済連合会

新型コロナウイルスはデルタ株の蔓延により、感染拡大に歯止めがかからない状況となっている。こうした中、日々対応に当たる関係者の献身的な努力に敬意を表したい。

デルタ株の感染力が極めて強いことから、ワクチン接種による集団免疫獲得という当初の目標を達成するには今しばらくの時間を要する状況である。仮に今回の緊急事態宣言が一定の効果をもたらしたとしても、行動抑制を緩和すれば再び急速な感染拡大が訪れる可能性は高い。このような状況が続くままでは、社会の不安心理は取り除かれず、経済の回復、平常の暮らしを取り戻す日も遠のくばかりとなってしまう。

今回のいわゆる第5波を乗り切る上でも、さらに今後の感染者の再度の急増に備える上でも、デルタ株に対応した、感染者の重症化を防ぎ、命と医療体制を守るための新たな対策が求められている。そうした観点から、軽症者を対象に容体観察、抗体カクテル療法の実施、容体悪化への即応を行うための臨時の大規模医療施設（いわゆる「野戦病院」）の早急な設置を要望する。

1. 現状の取組に関わる課題

ワクチン接種の進展により、高齢者の感染、重症化は一定の範囲に抑えられているものの、若年層、現役世代の感染の急増により、病院の受け入れ態勢は圧迫されている。現状の対応体制については、以下のような課題があるのではないかと考えられる。

(1) 自宅療養に関わる課題

感染者の容体の急変に対応しづらく、病院の受け入れ態勢も追いつかない中、適切な治療に移行することが困難な事例が増えている。

また、重症化を防ぐための抗体カクテル療法という選択肢がありながら、それを活用する初期治療の機会も逸している。

さらに、看護にあたる家族の負担が大きいという、家庭内感染という負の連鎖も生じている。

(2) 宿泊療養に関わる課題

感染者を家族から隔離し、家庭内感染を防ぐとともに、容体の継続的観察を行うには有用であるが、早期から積極的な治療行為を行い感染者の重症化を防ぐ上では十分に機能できていない。

2. 軽症者を対象とした大規模医療施設の設置

自宅療養者を極力減らし、容体の変化に即応する体制を築き、感染者の不安を減じ、家庭内感染リスクを取り除くとともに、感染初期に抗体カクテル療法を効率的に施す体制を築くことによって、重症化率を下げ、命を守り、医療崩壊を防ぐことが求められる。このため、各自治体は軽症者を対象とした臨時の大規模医療施設（いわゆる「野戦病院」）を早急に設置すべきである。

(1) 大規模医療施設の役割

- ・ 感染者の容体観察
- ・ 食事の提供
- ・ 感染初期の医療行為（抗体カクテル療法）
- ・ 容体悪化の場合の即応（酸素吸入、病院への送り出し）

(2) 施設の内容、イメージ

- ・ 施設：大規模会議施設、展示施設、体育館など
- ・ 資機材：ベッド、容体観察に必要な器具、
重症化を防ぐための早期治療に必要な機器
（点滴用器具、酸素吸入器など）
- ・ 人員体制等：看護師（常駐）
24時間医師の指示を仰ぐことができる体制（遠隔）
医師（常駐もしくは日中訪問）

(3)臨時の大規模医療施設の有用性

医療スタッフの確保が困難な中で、多数の感染者に対して効率的・効果的に容体観察、医療行為、生活支援を行うことができる。特に、感染初期に抗体カクテル療法を施すことにより、重症化を防ぎ、早期回復を期することができるとともに、中等・重症患者を受け入れる医療機関の負担軽減にもつながり、医療崩壊を防ぐことができる。

さらに、家庭内感染を防ぐことができ、感染者が感染者を呼ぶという事態の回避につながる。

(4)設置に向け広域的連携を

大規模医療施設は各自治体それぞれの判断で設置するべきものである一方、自治体の枠を超えた広域的な連携を図ることにより、設置・運用の経験を横展開することや、必要な機材・人員の確保をパターン化することにより、設計・諸準備・運用上の負荷を軽減することが可能となる。このため関西では関西広域連合が各自治体の取組を連携する役割を果たすことが有効であると考えられる。

(5)政府の果たすべき役割

抗体カクテル療法薬が円滑に各施設に行き渡るよう、製薬会社との調整に当たるべきである。また、設置に必要な自治体の資金負担への支援策を講じ、自治体の迅速な意思決定を後押しする必要がある。

(6)経済界の協力

経済界としては、設置自治体がベッド、酸素吸入器など必要な資機材を短期間に確保できるよう、製造企業などへの協力の働きかけなどを行う用意がある。

また、テレワークをはじめ企業における感染拡大防止策のさらなる徹底をはかる。

以上